

【記載例】
猶予額100万円超の場合

整理番号

財 産 目 録

1 令和〇年△△月××日

1 住所・氏名等

住所所在地	〇〇市〇〇町×-×-×	氏名	〇〇〇〇株式会社 代表取締役 七尾 太郎
-------	-------------	----	----------------------

2 財産の状況

(1) 預貯金等の状況

金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額	金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額
手持ち現金	現金	500,000 円	B信用金庫△△支店	当座	150,000 円
A銀行〇〇支店	普通	150,000 円			円
A銀行〇〇支店	当座	500,000 円			円
預貯金等合計 (A)					1,300,000 円

(2) 売掛金・貸付金等の状況

売掛先等の名称・住所	種類	回収予定日	回収方法	売掛金等の額
A機器株式会社 石川県〇〇市△△町	売掛金	〇・3・10	振込	1,800,000 円
株式会社B電子工業 富山県〇〇市△△町	売掛金	〇・3・25	手形	1,200,000 円
C精密工業株式会社 愛知県〇〇市△△町	売掛金	〇・3・31	振込	1,500,000 円
Dエレクトロニクス株式会社 石川県〇〇市△△町	貸付金	〇・3・25	振込	200,000 円

(3) その他の財産の状況

財産の種類	担保等	直ちに納付に充てられる金額
国債・株式等 株式会社〇〇 上場株式200株	<input type="checkbox"/>	200,000 円
不動産等 工場の土地・建物(石川県〇〇市△△町×-×-×)	<input checked="" type="checkbox"/>	0 円
車両 事業用車両3台	<input type="checkbox"/>	0 円
その他財産 (敷金、保証金、保険等) 営業所敷金(1,000,000円)、〇〇生命保険、 A銀行〇〇支店(定期預金400,000円)	<input checked="" type="checkbox"/>	0 円
合計 (B)		200,000 円

(4) 借入金・買掛金の状況

借入先等の名称	借入金等の金額	月額返済額	返済終了(支払)年月	追加借入の可否	担保提供財産等
A銀行〇〇支店	15,000,000 円	350,000 円	△△年 3 月	可 (否)	工場の土地・建物、定期預金
B信用金庫△△支店	1,800,000 円	100,000 円	△△年 5 月	可 (否)	
	円	円	年 月	可・否	

3 当面の必要資金額

項目	金額	内容
支出見込 事業支出	5,500,000 円	仕入代金1,500,000円+給与850,000円+役員給与650,000円+工場修繕費1,500,000円+借入金返済4500,00円+諸経費348,000円+社会保険料等202,000円
生活費 (個人の場合のみ)	円	【扶養親族 人】
収入見込	4,500,000 円	事業収入(取引先3社からの売掛金回収額) ・A機器株式会社(石川県〇〇市△△町)・株式会社B電子工業(富山県〇〇市△△町) ・C精密工業株式会社(愛知県〇〇市△△町)
(支出見込) - (収入見込) (C)	1,000,000 円	マイナスになった場合は0円

4 現在納付可能資金額

※(C)は、下記4②「当面の必要資金額」欄へ転記

①当座資金額((A)+(B))	②当面の必要資金額(上記 (C) から転記)	③現在納付可能資金額(①-②) (D)
1,500,000 円	1,000,000 円	500,000 円

※(D)は、申請書の③「現在納付可能資金額」欄へ転記

1 「①申請年月日」欄

申請書を提出する日を記入します。
郵送で提出する場合は、投函する年月日

2 「(1) 預貯金等の状況」欄

- ①申請書を提出する日現在の自宅や事務所等に保管している手持ち現金の額を記載します。
 - ②預貯金等については、金融機関等の名称及び支店名、預貯金等の種類(普通、当座、定期、貯蓄など)及びその金額を記載します。
 - ③手持ち現金及び預貯金等の額の合計を「預貯金棟合計(A)」欄に記載します。
- ※預貯金等のうち、借入の担保になっているものについては、「(3) その他の財産の状況」欄の「その他財産」欄に記載します。

3 「(2) 売掛金・貸付金等の状況」欄

売掛金・貸付金等について、売掛先等の名称、住所、種類、回収予定日(手形の場合は支払期日)、回収方法および金額をそれぞれの欄に記載します。

4 「(3) その他の財産の状況」欄

- ①国債・株式等の有価証券、不動産等、車両など所有している財産をそれぞれの欄ごとに具体的に記載します。
また、「その他財産」欄には、敷金、補償金、保険等のほか、預貯金等のうち、借入の担保になっているものを記載します。ただし、「(1) 預貯金等の状況」欄に記載した財産は、記載する必要はありません。
- ②「担保等」欄には、記載した財産に抵当権等の担保権が設定されている場合にチェック(☑)を付けます。
- ③「直ちに納付に充てられる金額」欄には、記載した財産のうち、現金化することが容易で、直ちに納付に充てられる財産の金額を記載し、その合計金額を「合計(B)」欄に記載します。

5 「(4) 借入金・買掛金の状況」欄

借入先の名称、借入総額、月額返済額、返済終了(支払)年月、追加借入の可否及び担保提供財産等の記載をします。

- ①「月額返済額」欄には、毎月の平均的な返済額を記載します。
- ②「返済終了(支払)年月」欄には、借入金の返済が終了する、又は買掛金等の支払う年月を記載します。
- ③「追加借入の可否」欄には、借入の枠が残っているなど、追加借入ができる場合は「可」に、できない場合は「否」に○印を付けます。
- ④「担保提供財産等」欄には、借入等のために抵当権を設定しているものなど、担保として提供している財産等を記載します。

6 「3 当面の必要資金額」

イ 「事業支出」欄

申請書を提出する日からおおむね1か月以内(以下「計算期間」といいます。)(※1)に支出する事業の継続のために必要不可欠な金額(※2)及びその主な内容を記載します。

仕入、給与・役員給与(人件費)、家賃等、諸経費、借入返済その他の支出を記載します。

なお、これらの支出は、事業の継続のために真に必要と認められるものに限られるため、例えば、次に掲げるようなものは認められないことに留意してください。

- ・不要不急の財産の取得のための支出
- ・期限の定めのない債務の弁済のための支出

※減価償却など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、給与、報酬などの支出の見込金額は、源泉徴収する所得税等を差し引いた金額を記載してください

※ 納税者が給与所得者、年金所得者などの事業を行っていない個人である場合は、この欄の金額は0円となります。

※1 申請書を提出する日から1か月以内において、最も資金の手当てが必要になる日までの期間とすることができます。

※2 計算期間を超える期間における支出であっても、そのために資金の手当てをしておかなければその事業を継続することができなくなるような支出については、必要最小限度の範囲内でこの欄の金額に含めることができます。

ロ 「生活費」欄(納税者が個人の場合のみ)

計算期間に支出する納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費として、次のA又はBのいずれかの方法により計算した金額(※1、2)を記載します。

A Aの方法の詳細については「収支の明細」記入例を参照してください。

B 実際に支払った食費、家賃、水道光熱費などの金額を具体的に把握している場合は、それらの金額のうち、生活費として通常必要と認められる金額を積算した金額。

生活費をAの方法により計算した場合には、上記の記載例のように、基準額を求める計算式のほか、基準額に加算又は減算するものがある場合にその理由を「内容」欄に記載します。

Bの方法により計算した場合には、その積算した食費、家賃、水道光熱費などの金額の内訳を「内容」欄に具体的に記載します。

※1 収入などの状況により、計算期間を超える期間のために資金手当てをしておかなければ生活を維持することができなくなるような場合には、その超える期間のための必要最低限の範囲内で、A又はBのいずれかの方法により計算した金額に加算することができます。

※2 納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の中に生活費を負担している人がいる場合には、その人の負担額をA又はBのいずれかの方法により計算した金額から減算します。

※3「手取り額」とは、給与所得者については、直近の1か月分の給与収入から源泉所得税、地方税及び社会保険料等を控除した金額、個人事業者及び不動産所得者のうち青色申告者については、直近の年分の確定申告における青色申告決算書における青色申告特別控除前の所得金額、白色申告者については、直近の年分の確定申告における収支内訳書における専従者控除前の所得金額に相当する計算期間における額をいいます。

なお、複数の所得がある場合は、それぞれの所得金額について計算した額の合計です。

ハ 「収入見込」欄

計算期間に入金予定の事業収入、給与収入、その他の収入金額及びその主な内容(給与収入の場合は支給者の名称・所在地、事業収入の場合は取引先の名称・所在地等)を記載します。

二 「(支出見込) - (収入見込) (C)」欄

支出見込額から収入見込額を控除した金額(マイナスの場合は、0円とします。)を記載し、この欄の金額を「4 現在納付可能資金額」欄の「②当面の必要資金額(上記(C)から転記)」欄に転記します。